



NEWSLETTER Afrasia

アフラシア ニュースレター

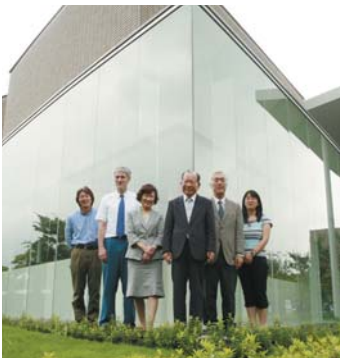
発行：龍谷大学アフラシア平和開発研究センター

<http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>



「アフラシア・センターの活動新拠点、 智光館の完成ならびに講演会の開催」

智光館前にて▼



(広報「龍谷」62号より)

2006年6月、アフラシア平和開発研究センターの新活動拠点となる智光館が龍谷大学瀬田学舎に完成した。3層のフロアからなる智光館の地下1階には、センター長室や客員研究員室、事務局に加えて、3つのセミナー室が備えられている。ガラス張りの開放的な建物の2階には瀬田研究部が入っており、プロジェクトが研究活動を行うためのサポート体制も充実している。

アフラシア・センターでは、この智光館の完成に際し、去る6月25日、猪口孝氏（中央大学法学部）をお迎えし、講演会を開催した。講演会では、京都大学東南アジア研究所から今年4月に龍谷大学国際文化学部へ赴任し、先日第17回福岡アジア文化賞・学術研究賞を受賞された濱下武志氏にもお話をいただいた。さらに瀬田学舎の紅葉が色づき始めた10月末から11月上旬には、平和研究とナショナリズム研究の分野で世界的に著名なヨハン・ガルトゥング氏（TRANSCEND代表、前オスロ国際平和研究所所長）とベネディクト・アンダーソン氏（コーネル大学名誉教授）をお迎えし、国際ワークショップを開催した。講演会は、龍谷大学国際文化学部の学生にも開放され、外部からの参加者も含めて、いずれも会場が超満員となる賑わいを見せた。

(ガルトゥング、アンダーソン両氏の講演内容については次ページ)

総会記念講演

国際政治学者として活躍されている猪口氏は、2003年度からアジア全域10数カ国を対象とした大規模な比較世論調査「アジア・バロメーター」プロジェクトを実施している。今回の講演では同プロジェクトの実施に至る経緯や意義、これまでの成果を中心に話された。「アジア・バロメーター」プロジェクトは、アジアに住む一般の人々の日常生活を継続的に定点観測しデータ化することによって、各国の人々の日常生活に組みこまれた価値観や規範を探り出そうとする、これまでにない試みとして注目されている。プロジェクトが対象としたアジア諸国のなかには、本格的な世論調査が実施されたことのない国もある。猪口氏は、そういった国々の政治文化や社会変動を知るための第一歩となるデータ収集の重要性について強調した。アフラシア・プロジェクトも、アジアとアフリカという非常に広大な地域における紛争解決の方法について探ろうとする試みであり、ホームページ上で公開されるという「アジア・バロメーター」プロジェクトの成果は、アジア各国の世論を知るための生のデータとして非常に貴重なものと思われる。



▲猪口孝氏

広範な地域にわたる世論調査について語った猪口氏とは対照的に、濱下氏は、これまでの中国や華人社会に関する社会・文化史的な研究の蓄積をふまえて、東アジア地域における伝統的社会秩序やその

中における地縁・血縁・業縁・文縁などの各種の社会的なネットワークが、同地域における紛争の発生や解決あるいは抑制にどのような機能を果たしてきたのか、について話された。濱下氏によれば、中国社会は、ヨーロッパ社会と比べると、歴史的に見て紛争が少なかった地域だとみなされている。その理由として、地域社会や華僑・華人社会の重層的なネットワークが網の目のように機能し、紛争の発生を抑制してきた点が挙げられている。つまり、ネットワークやアイデンティティの重層的存在により、あるところでは対立していても、ほかのところでは利益の共有という現象が存在することになり、対立が複雑な網の中に埋没してしまうので、単一・排他的なアイデンティティを基本とする社会よりも紛争発生の可能性が弱くなるのだという。濱下氏が論じた中国社会や東アジア地域におけるアイデンティティとネットワークの重層的存在という特質は、実際には、もっと広い地域に当てはまるものかもしれない。



▲濱下武志氏

非常に対照的なアプローチに基づく2つの講演だったが、いずれも充実した内容で、アフラシア・センターの活動の新拠点設立を記念する講演会となった。

「安全保障パラダイムから平和パラダイムへ」ヨハン・ガルトゥング氏記念講演

ガルトゥング氏は、「平和」という概念を、紛争や人体に危害を及ぼす直接的暴力の不在としてのみならず、貧困や低開発などの構造的暴力の不在としても捉えなおす必要性を唱え、平和研究に新たな境地を切り開いた人として世界的に知られる平和学者である。平和研究を中心に数多くの著作があるが、同時に平和創出の実践家・活動家としての側面も持ち、現在も、自ら設立した、平和と開発のためのネットワーク作りを担うNGO「TRANSCEND」の代表を務め、平和的手段による紛争解決の方法について広く世界に発信するとともに、世界各国の平和活動家や実践家を対象とするワークショップなどの講師を積極的に務めている。

10月23日に行われた「平和研究について」と題する第1回国際ワークショップでは、ガルトゥング氏自身が自らの半生を振り返りつつ、なぜ平和研究を志すに至ったのか、従来の安全保障（セキュリティ）パラダイムとは異なる平和（ピース）パラダイムがなぜ重要なのか、について明快な論理を用いて熱っぽく語った。

ガルトゥング氏が唱える平和パラダイムのなかで最も重要なのが、紛争転換（conflict transformation）の考え方である。このパラダイムにおいて紛争とは、複数の当事者（国）に存在する関係性の問題として捉えられる。関係性が良好で、問題が存在していない状態が平和とみなされ、何らかの理由で関係が悪化してしまった状態が紛争となる。平和研究の課題とは、紛争の原因を突き止めて、建設的で想像力に満ちたやり方で、紛争解決のための調停や仲裁策を追求することであり、そこでは紛争を平和へ転換するための対話が非常に重要とされる。講演では、ガルトゥング氏自身がかわった具体的な紛争転換の事例として、長い間、国境付

近の土地をめぐる争ってきたエクアドルとペルーに対して、その土地をバイナショナル・ゾーンとし、両国が共同で管理する国立公園を設立する体制を打ち立てたことを紹介した。この地域は、今日、両国の商人たちが自由に行き来して交易を行う、一種の自由経済地域として機能しているという。

ワークショップ終了後には、アフラシア・センターの研究員を中心とした、より小規模な国際セミナーを開催し、ガンディーの非暴力論やガルトゥング氏の言う文化的暴力の問題などについての意見交換が行われた。紛争転換を通じていかにして平和を導くかを説くガルトゥング氏の主張は、紛争を社会の分裂要因であると同時にその解決を通して社会の再統合がなされる、と考えるアフラシア・センターの基本姿勢と通じるものがあり、センターの研究員にとって非常に刺激的なセミナーとなった。



▲ヨハン・ガルトゥング氏

「現代の君主制を問う」ベネディクト・アンダーソン氏記念講演

アンダーソン氏は、インドネシアを中心に、東南アジア全域を視野に入れた幅広い政治文化の研究者だが、日本でその名が広く知られるようになったのは、代表作『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』を通じてである。11月13日に行われた講演の終了後には、同書を手にした学生が列をなしてアンダーソン氏に押しかけサインを求めるといったハプニングもあった。予想外の事態にもかかわらず、アンダーソン氏は、将来を担う大学生の求めであるからとして、特別の即席サイン会に快く応じた。

このたびの講演会では、君主制の存続という問題を取り上げて、

その今日的意義と将来の展望について論じた。100年前の20世紀初頭には、世界のほとんどが君主制国家だったが、印刷技術の発達による知識の拡散、近代科学の発達によるそれまでの常識を覆すような数々の科学的発見、国民主権を説くナショナリズムの高揚という大きな歴史的な流れを通じて、君主制から共和制へとい

う政治体制の移行の下地が作られ、20世紀における2つの世界大戦という大変動を経て、多くの国で君主制は廃止された。しかし、日本を除いて、世界大戦の敗戦国では君主制がことごとく廃止されたのに対し、戦勝国や中立国においては、君主制は完全に廃止されず、新しい形で存続することになった。このようにして現在も存続している君主制ははたして有用な遺物か、それとも無用な遺物にすぎないのだろうか。

このような問いをたてたアンダーソン氏は、現代の君主制が中産階層の性規範を受け入れ、慈善活動などを積極的に行うことで自らの存在意義をアピールし、現代社会のニーズに対応するように変化してきたと述べた。そして、現代の君主制の積極的な意義として、国家の象徴となりうること、また、国民の福祉を省みずに自己の勢力拡大と保身に走る政治家が現れた場合に、これらの政治家の上に立つような代替的な権威として行動しうること、といった点を指摘した。アンダーソン氏は、君主制を単なる過去の残骸として捉えるのではなく、民主主義の腐敗を食い止めるために、君主制が一定の役割を果たしうる、との立場を示したが、その一方で、現代の君主制が抱える弱点として後継者問題についても触れた。伝統的な制度のもとでは、後継者を決定する際になんらかの競争原理が働いていたが、男子の長子相続制が一般的となるにつれ、後継者選択の幅が非常に狭められてしまったのである。君主制を支えてきた伝統的な制度が消滅したなかで、君主制という古い制度存続の鍵を握るのは、君主自身の人柄や女性君主の容認である、と言えるのかもしれない。

（以上PD 佐藤千鶴子）



▲ベネディクト・アンダーソン氏

◆1班の班活動より 「暴力と非暴力について」

2006年度、第1班では3回の研究会を開催し5人が報告を行った。ここではそのうち第2回研究会での長崎暢子氏（龍谷大学国際文化学部）と中村尚司氏（龍谷大学経済学部）の報告の内容を紹介したい。

長崎氏の報告は、ガンディーの非暴力運動の特徴と論理を明らかにしたものであった。長崎氏は、ガンディーの非暴力運動が南アフリカにおけるディアスポラ・マイノリティの運動として始まった点を強調した。ガンディーの非暴力運動には、交渉にさきだって独自に事実の綿密な調査を行い、交渉の際には自分たちの調査に基づくもうひとつのサッティヤ（truth）を対置し、交渉を通じて双方が受け入れ可能なより全体的なサッティヤを探るという特徴がある。すなわちガンディーの非暴力運動は、権力の獲得という完全な勝利をめざすものではなく、交渉を通じて相手をよりよく理解することをめざし相手との共存の道を探るものなのである。長崎氏はこうしたガンディーの非暴力運動が、多数決原理に基づく民主主義による矛盾の表面化としての紛争を解決する方法としての有効性をもっているのではないかと述べた。

中村氏の報告は、実際学の立場から社会的な暴力／非暴力の問題について論じたものであった。中村氏はまず、具体的な歴史的事実としての平和の概念が非暴力を意味せずむしろ戦争と地続きの概念であり暴力を前提としていることを明確にした。すなわち平和とは、軍力による支配の貫徹、平定ということなのである。また中村氏は、社会的な差別もまた間接的な暴力であると指摘した。あらゆる差別は対等な関係を拒絶するところに生まれるのであり、社会関係の回復のためには「取り戻そう、身近な触れ合い

を地域から」という呼びかけを具体化する努力が必要である。そして中村氏は、社会関係を破壊する暴力に対抗し得る非暴力の道は「対等な交流、交換、協力」であるとし、非暴力的な交渉の歴史的経験としてシルクロード交易の例などを紹介したうえで、健全な国際協力の交易を行っていくことの重要性を強調した。

両氏の主張・認識に共通するのは、第一に、紛争の背景としての多数派支配や差別といったいわば「構造的暴力（ガルトゥング）」が問題にされなければならないということ、そして第二に、紛争／紛争解決過程における交渉や交流のスタイルを非暴力的なものにすること自体が健全な社会関係を構築する第一歩だということであった。

（RA 石坂晋哉）



▲長崎暢子氏



▲中村尚司氏

◆2班の班活動より 「若手研究者育成を目指す研究会が発足」

第2班では本年度からSGSD（Study Group on Societal Development）研究会を班活動の一環として行っている。SGSD研究会は若手研究者の英語でのプレゼンテーションおよびディスカッション能力の向上を目指した研究会であり、日本村落研究学会と合同で、これまでに3回開催されている。本研究会は当センターの教育プログラムとして、大学院生をはじめとする若手研究者の育成に貢献することが期待されている。

本研究会の特徴は大きく2点である。1点目は、発表者の英語能力に応じた形態での参加が可能である事（例えば、プレゼンテーションは英語、ディスカッションは日本語という形でも参加できる）であり、2点目は、1度発表した参加者でも何度でも発表可能であるという点である。こうした点から、本研究会への参加者は、各自の能力に応じて参加できると同時に、複数回の発表によって段階的にそのプレゼンテーション能力、ディスカッション能力をレベル・アップさせることが可能である。

今年3月に開催された第1回研究会では、桑原桃音氏（龍谷大学大学院社会学研究科博士後期課程）による、大正期の「新しい女」達による恋愛結婚観のジェンダー形成への影響に関する報告、石坂晋哉氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）による、インドのテラー・ダム建設反対運動に見る「新しい

社会運動」としてのガンディー主義に関する報告がそれぞれ行われた。第2回研究会は今年5月に行われ、三須田善暢氏（岩手県立大学盛岡短期大学部国際文化学科）による、「産直給食」の実現をめぐる現状と課題を、岩手県一関市大東町における調査によって明らかにした報告、佐藤奈穂氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）による、カンボジアの女性世帯主世帯の「貧困」割合が相対的に低い原因を、その就労形態などの調査を通じて明らかにした報告がそれぞれなされた。第3回研究会は第2班の研究会を兼ねる形で、これまでインドの地方経済を支配してきた「カースト・ベースの経済」が、1990年代の経済自由化以降、変わりつつあるのか否かという問いへの答えを試みる報告が、岡通太郎氏（京都大学東南アジア研究所）によってなされた。

このように、SGSD研究会には多様な立場、研究テーマをとる研究者が参加しており、意見交換も活発におこなわれている。より詳細な情報は、本センター事務局で得られるほか、研究会の開催告知等の情報が得られるメーリングリストも開設されている。

（RA 山中大輔）



▲研究会の様子



▲佐藤奈穂氏

◆ 3班の班活動より 「ネットワーク概念と対立の解消」

第3班の第1回の班研究会（2006年6月2日実施）では、班のキーワードでもあった「ネットワーク」を切り口に、実証的な報告と、理論的な問題設定とが行われた。

ロバート・W・アスピノール氏（滋賀大学経済学部）は「戦後日本教育システムの対立における陣営とネットワーク」と題する報告の中で、戦後日本の「教育の政治」を自民党一党支配の1955年体制、政界再編と左派の危機であった1989年-1996年、そして自民党が政権与党に復帰した1996年以降の三つの時期に分け、また「中央」-「都道府県・市」-「学校現場」の三レベルでの対立に分けて説明した。1955年体制下の教育政策においては、いわゆる保守陣営と革新陣営の対立点は明確であったが、中央レベルでの鋭い対決姿勢は、組合組織率に地域差がある都道府県・市のレベルでは必ずしも踏襲されず、学校現場レベルではほとんどの場合スムーズに教育行政が行われていた。非自民党政権が発足した1989年以降は、政界再編、労働組合の再編、日教組の分裂が戦後のコンセンサスであった教育現場での平等主義の崩壊をもたらし、代わって個人主義や子どもの権利といった言説が生まれた。



▲ウィリアム・ブラドリー氏

今日にいたる「1996年体制」では、一部のイシュー（国旗・国歌など）を除いては旧来の陣営対立は崩壊し、組合の役割も複雑化する中で、学校現場レベルでの対立は、「子どもの権利」など異なる言説の中で表現されている。一方、ウィリアム・ブラドリー氏（龍谷大学国際文化学部）は、「ネットワーク、リスク、個人化」と題し、ネットワークと個人化（する社会）をつなぐものとしてリスク概念を提示し、日本の若者世代のリスク意識についての調査結果を紹介しながら、対立的な社会関係の解消にネットワークがどのような役割を果たすかについて問題設定を試みた。

参加者からは両報告者に対して、ネットワークという概念は全てのことを説明するのに使われがちであり、限定的に用いるか、或いはネゴシエーション、コミュニケーションと言い換えた方がよいのではとのコメントがあった。アスピノール報告に関して、陣営を越えて別のネットワークが存在したのかとの問いには、同氏が否定的な回答をしたことから、ネットワーク概念を生かすためには、冷戦期を時代区分に含めてはどうかとのコメントがあった。

(RA 内田晴子)



▲研究会の様子

◆ 4班の班活動より 「開発の現場から紛争・平和を考える」

第4班は今年度、3回の研究会を開催した。それぞれの研究会ではアジアとアフリカの専門家を1人ずつ招き、貧困（より一般には経済開発）と紛争・平和に関する報告をお願いした。それらの報告の中で、開発分野などで注目されるキーワードをテーマとした2つの報告を紹介する。なお、他の報告については本センターのホームページを参照されたい。

第1回研究会で、阿部健一氏（京都大学地域研究総合情報センター）は、「緑の革命」のスローガンのひとつとして掲げられた「Bread and Peace」（食糧と平和）という考え方を取り上げた。高収量品種の作物の導入や化学肥料の大量投入により、米や小麦などの穀物の生産性を飛躍的に向上させた緑の革命は、貧者へ十分な食べ物を与えることで、世界の平和に貢献すると謳われた。しかし、緑の革命による食糧の増産は達成できたものの、その一方で、緑の革命が階層間の格差の拡大、環境の悪化、灌漑のための水供給をめぐる対立などを引き起こしたことも指摘されている。阿部氏はさらに、近年の遺伝子組み換え作物の生産を「第二の緑の革命」と呼び、「第一の緑の革命」との比較を試みた。そして



▲阿部健一氏

Bread and Peaceという考え方は、①第一の緑の革命においては農民革命を恐れた国家がスローガンとして掲げただけで実際に人々の間の平和に影響したかどうかは疑わしい、②第二の緑の革命では、農

民革命の脅威が後退したことなどが影響し、このフレーズ自体が消えてしまったとの見解を述べ、食糧増産と平和を結びつける包括的な解決策はまだ見出されていないと結論付けた。

第2回研究会では、峯陽氏（大阪大学大学院人間科学研究科）が、「人間の安全保障」（human security）とい

う考え方と、それを実際の援助においてどのように生かしていくかについて、モザンビークの例を通して検討した。人間の安全保障は、人間をとりまく脅威が急速に多様化している現在（内戦、テロ、感染症、自然災害、環境破壊など）、脅威と戦う主体も、従来の国家とは違った形で多様化せざるをえないとし、共同体、市民社会、国際機関等をこれらの脅威と戦う主体として積極的に組み入れることを提唱する。また、人間の安全保障は特に、突発的な脅威（上記括弧内のような脅威）から人々の生活の基盤を守り抜くことを強調するものである。峯氏はこうした考え方を援助政策に生かすならば、①地域に特徴的な、脅威に対する脆弱性のパターンの把握、②「リスクに対する備え」という観点からの開発プロジェクトや開発プログラムの見直し、③政府とそれ以外のアクターとの協力関係の強化が重要だと述べた。

(RA 細田尚美)



▲峯陽氏

「2006年度アフラシア国際シンポジウム」

設立2年目を迎えた今年度の国際シンポジウムは、「グローバル化する世界におけるアイデンティティの変容とネットワーク——日常生活における交渉、紛争予防、紛争解決」をテーマに、普段あまり意識されていないわれわれの日常生活における紛争の予防と解決をめぐる、人々がどのようなネゴシエーションを行っているのか、その諸相をアイデンティティとネットワークを切り口に解明することを試みる。

メインとなる国際シンポジウムは、2007年2月23日（金）、オーストラリアのメルボルン郊外にあるモナシュ大学クレイトン校日本研究センターにて開催される。モナシュ大学は、オーストラリアのほかに南アフリカやマレーシアなど、世界各地にキャンパスを持つ新しい形態の大学で、今年度は、本プロジェクトのメンバーであるポーリン・ケント氏（龍谷大学国際文化学部）が1年間の在外研究を行っている地でもある。オーストラリア・シンポジウムへ向けたプレ・イベントとして、アフラシア・センターでは、日本国内（京都）においてシンポジウムを10月初旬と12月初旬の2度にわたって開催した。

◆ 第1弾（10月6日開催） 「日本人論への問い」

国内シンポジウム第1弾（10月6日開催）では、「日本人論への問い」をテーマに、従来、社会の同質性が強調されるとともにその閉鎖性がしばしば指摘されてきた日本を事例として、日本におけるマイノリティとしての在日外国人を取り巻く状況を取り上げるとともに、在日外国人社会の多様化、変質によってマジョリティである日本人の意識・アイデンティティがどう変容しつつあるのか、に迫った。

まず、アメリカにおける日本研究の第一人者であるハルミ・ベフ氏（スタンフォード大学文化人類学部名誉教授）が、市民社会概念を用いて、日本社会の多様性と少数派の人権に対する配慮の状況について論じた。ベフ氏は、日本の市民社会領域における近年の大きな変化として在住外国人数の増加と多様化に注目しつつも、日本において日本人と外国人との共生の実現にはいまだ課題が多いとし、その理由として日本の市民社会が「同質性のハビトゥス」（Habitus of homogeneity）に染まっているためである、と主張した。

これに対してブルース・ホワイト氏（同志社大学社会学部、2006年度アフラシア公募研究員）は、レゲエ・バンドのファンたちが織り成す新たな世界観とグローバルなアイデンティティの形成に注目し、自然との共生や文化的多元主義を強調するレゲエの世界に触れることを通じて、日本の若者たちが新しいライフスタイルと自己表現のあり方を模索している様子を論じた。そして、

多元的価値を受容し、レゲエを通じて世界の文化的地図を描きなおそうとする彼らこそが、変わりつつある日本社会を映し出す鏡であると主張した。ジュリアン・チャプル氏（龍谷大学国際文化学部）も、日本人をめぐる国際結婚の現状を取り上げ、現在、15組に1組といわれるほどに増加した国際結婚を通じて、日本社会の同質性はすでに大きく変わってきている、とした。だがその一方で、チャプル氏は、外国人配偶者や国際結婚による子供たちの市民権やアイデンティティの問題が日本では十分に議論されていないとして、日本の政策的対応の遅れを批判した。

以上のように、3者の日本社会分析は異なっているが、グローバル化が進む中で日本社会の変容を求める声が高まっていること、それとともに「日本人論」再考が問われていることが浮き彫りになった興味深いシンポジウムとなった。



▲ハルミ・ベフ氏



▲ジュリアン・チャプル氏（左）とブルース・ホワイト氏（右）

◆ 第2弾（12月9日開催） 「華人の移民ネットワークに見るアイデンティティの変容」

国内シンポジウム第2弾（12月9日）では、「華人の移民ネットワークに見るアイデンティティの変容」と題して、近くて遠い隣国・隣人である中国系の人々の海外におけるネットワークのあり方が、グローバル化という新たな波の中でどのように変容しつつあるのか、を取り上げた。

まず廖赤陽氏（武蔵野美術大学造形学部）は、ある華僑財閥が主導する新しい移民ネットワーク形成の動きについて報告した。中国福清地方の出身者で構成されるインドネシアの華僑財閥は、1980年代以降、1990年代を通じて、世界的な福清ネットワークの形成を積極的にすすめている。廖氏はその一例として同財閥による故郷福清への大規模投資の例を紹介しつつ、その背景には利益の追求だけでなく、インドネシアにおいて、完全に国民として受け入れられなかったという歴史的経験に基づく、生活と安全の保障に対する華僑の危機感があると指摘する。そして移住先に安住せず、ふたたび国境を越えて展開するこのトランスナショナルなネットワーク形成の動きを、移民が、特定の国民国家にアイデンティティを集約するリスクを回避するための、ひとつの防御策ではないかと述べた。

続いて舛谷鋭氏（立教大学観光学部）は、華人の知的ネットワークの変容について、旧英領マラヤの華語文学「馬華文学」の位置づけをめぐる論争を歴史的に検討しつつ報告した。戦前から華人移民作家による現地の左翼文芸運動として発展した馬華文学は、

1990年代以降、台湾留学を経験したマレーシアの華人作家らによりその在り方を否定される。舛谷氏はこの動きの背景に、マレー人優遇の言語政策下に出現した新しい世代の馬華作家、すなわち華人としてのアイデンティティを保持しつつもマレーシア国籍をもち、さらに現地を離れ海外で華語文学を執筆するといった作家らと、彼らが読者と構築する知的ネットワークを、既存の馬華文学にどう位置づけるかという問題があったと指摘する。そのうえで、舛谷氏は、彼らをも含みうる概念装置として中華文化が適用可能ではないかとし、今後の馬華文学のひとつの方向性を示唆した。

本シンポジウムを通じて、歴史的に国境を越えて活動してきた華僑・華人のネットワークが、1990年代以降、出身国と旧来の移住先という2国間の関係にとどまらない、世界的な視野を持ち始めていること、それと同時に、新しいアイデンティティの模索が行われていることが明らかにされた。

（以上PD川上崇、佐藤千鶴子）



▲廖赤陽氏



▲舛谷鋭氏

■2006年3月4日、5日/第1回国際シンポジウム

「中東紛争をめぐる国際環境とアジアにおける平和への取り組み」
 報告者:大谷光真・浄土真宗本願寺派門主、ヤジト・サーエグ、エリー・ボーデ、黒木英充、佐野東生、デビッド・メナーシュリ、高橋和夫、アーイシャ・ジャラル、ハーマン・フランセン、スガタ・ボース、長崎暢子、中村尚司、明石康、吉川元偉他

■2006年3月25日/第1回SGSD研究会

桑原桃音「『新しい女』の恋愛結婚観にみるジェンダー形成—1910年代から1920年代の論争言説に焦点をあてて」、石坂晋哉「インドの非ポスト産業社会における新しい社会運動—テラー・ダム反対運動におけるガンディー主義の役割について」

■2006年4月28日/2006年度第1回合同セミナー

オム・ブラカーシュ「アジアと初期近代世界経済の興隆」

■2006年5月27日/第2回SGSD研究会

三須田善暢「日本における産直給食の現状と課題—岩手県一関市大東町を事例として」、佐藤奈穂「カンボジアの女性世帯主世帯が女性の就労構造に与える影響」

■2006年6月2日/第3班第1回研究会

ロバート・W・アスピノー「戦後日本教育システムの対立における陣営とネットワーク」、ウィリアム・ブラドリー「ネットワーク、リスク、個人化」

■2006年6月25日/智光館完成記念講演会

猪口孝「日韓中世論は、米国の影響をどう見ているか?—アジア・バロメーター2004年による分析」、濱下志志「非紛争社会における『交渉』『契約』『ネットワーク』の役割—東アジアにおける社会・文化史的議論をめぐって」

■2006年6月25日/第1班第1回研究会

マイケル・ファーマノフスキー「オーストラリア・メルボルンにおけるパレスチナ人とユダヤ人の対話—マヘル・ムグラビ (Maher Mughrabi) とAJDS (the Australian Jewish Democratic Society) の役割」

■2006年7月1日/第4班第1回研究会

落合雄彦「ナイジェリア軍事政権期における制度エンジニアリングと『民族問題』」、阿部健一「二つの緑の革命—『貧困と紛争』への地域研究的アプローチ」

■2006年7月22日/第3回SGSD研究会 (第2班第1回研究会)

岡通太郎「『カースト・ベースの経済』は変わりつつあるのか—経済自由化以後のインド・グジャラート村落の事例」

■2006年9月21日/第1班・第2班合同研究会
 (第1班第2回研究会、第2班第2回研究会)

長崎暢子「非暴力運動の論理と特徴—ガンディーの例」、中村尚司「暴力と差別、さもなくば対等な交流—戦争と平和は双子の兄弟」(以上1班) 榎木美樹「インドにおける亡命チベット人の国民統合—中央チベット政府の取り組みをめぐって」(2班)

■2006年10月6日/2006年度国内シンポジウム第1弾

「日本人論への問い」
 ハルミ・ベフ「日本における市民社会、人権、多様性」、ブルース・ホワイト「文化史に基

づく世界地図の再編—日本の新たなグローバル・アイデンティティ形成におけるレゲエ、太平洋諸島音楽、民衆文化の役割」、ジュリアン・チャブル「在日外国人、国際結婚、アイデンティティ、権利—日本の不鮮明な未来」

■2006年10月21日/第4班第2回研究会

鈴木伸二「囲い込まれるマングローブ湿地—ベトナムにみる私的所有権の導入とコミュニティの悲劇」、峯陽一「人間の安全保障とモザンビーク」

■2006年10月23日/第1回国際ワークショップ

ヨハン・ガルトゥング「平和研究について」

2006年度国際セミナー

「非暴力、平等、国民国家の論理—ヨハン・ガルトゥング教授との対話から」
 報告者:中村尚司、長崎暢子、清水耕介

■2006年11月13日/第2回国際ワークショップ

ベネディクト・アンダーソン「有用な遺制か無用の遺物か?—現代における君主制という不思議な存在」

■2006年12月3日/第2班第3回研究会

柳沢悠「村落共同利用地と農業の集約化」、神田さやこ「19世紀前半期におけるベンガル製塩業衰退の再検討—燃料問題を中心に」、杉原薫「東南・南アジアの経済発展経路と資源・エネルギー問題—歴史的展望」

■2006年12月9日/2006年度国内シンポジウム第2弾

「華人の移民ネットワークに見るアイデンティティの変容」
 廖赤陽「地球化の中の地方主導と華人ネットワーク」、舩谷鋭「アジアにおける知的ネットワークの変容—マレーシアの台湾留学生の事例から」

■2006年12月16日/第1班第3回研究会

佐野東生「イスラーム世界のナショナリズムとマイノリティーアルメニア人の事例を中心に」、石坂晋哉「インドにおけるエビ養殖をめぐる紛争とガンディー主義」

■2007年1月20日/第2班第4回研究会

鈴木智也「マクロ経済に対するテロの影響—スハルト政権崩壊後のインドネシアの事例」、金湛「中国農村貧困地域における地域特性に基づく地域類型化および経済政策への提言」

■2007年1月26日/第4班第3回研究会

佐藤千鶴子「南アフリカにおける土地闘争と土地返還—アフリカ人コミュニティ<ルースプーム>を事例として」、細田尚美「フィリピン移民と<幸運>—人の移動の社会的文化的側面に着目して」

■2007年1月29日/第3回国際ワークショップ

「近代性、暴力、社会変動」
 清水耕介「人間の安全保障、普遍性、公益—批判的考察」、フランソワ・デブリクス「タブロイド地政学のヘゲモニー—アメリカ・西欧はなぜ紛争、暴力としてのアイデンティティ、文化的押し付けを超えて国際関係を考えることができるか」、ギャーネンドラ・バンデー「バンジャープの村落共同体—暴力と再定住の過程」、ルビー・ラール「植民地主義とイスラームの尊厳をめぐる論争?」

刊行物

《Afrasia Working Paper Series》

- No.10 Kosuke Shimizu *Discourses of Leadership and Japanese Political Economy: Three Phallus-centrists*
 No.11 Nao Sato *The Composition and Job Structure of Female-Headed Households: A Case Study of a Rural Village in Siemreap Province, Cambodia*
 No.12 Takuya Misu *The United States and the United Nations Operation in the Congo (ONUC)*
 No.13 Om Prakash *Asia and the Rise of the Early Modern World Economy*
 No.14 Takehiko Ochiai *Regional Security in Africa*
 No.15 Masahisa Kawabata *An Overview of the Debate on the African State*

※Working Paper Seriesに関する最新の情報は本センターのホームページ <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/index.html> に随時掲載される。一部のPaperは閲覧も可能。

《アフラシア研究シリーズ》

- No.1 マリア・レイナルース・D・カルロス、石坂晋哉、内田晴子(編)
 『<シンポジウム報告書>在日フィリピン人の介護人材養成:現状と課題 2005年11月6日』

《Afrasia Symposium Series》

- No.1 Proceedings of First AFC International Symposium
 The International Context of Conflicts in the Middle East and Asian Approaches to Conflict Resolution, 4-5 March 2006, Ryukoku University, Kyoto (刊行予定)

アフラシアニューズレター 第3号 2007年2月

発行/龍谷大学アフラシア平和開発研究センター
 〒520-2194 滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5 TEL/FAX 077-544-7173 <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>
 編集/Ma.Reinaruth Carlos、細田尚美、山中大輔
 印刷/株式会社 田中プリント